

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定的なインカム収益の獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	オーストラリア好利回り バランス・ファンド (毎月決算型)	明治安田オーストラリア 公社債マザーファンドお よび明治安田オーストラ リア株式&リート・マザー ファンドを主要投資対象 とします。
	明治安田オーストラリア 公社債 マザーファンド	オーストラリアドル建て の公社債を主要投資対象 とします。
	明治安田オーストラリア 株式&リート・ マザーファンド	オーストラリアの証券取 引所に上場されている株 式および不動産投資信託 を含む投資信託証券を主 要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア好利回り バランス・ファンド (毎月決算型)	外貨建資産への実質投資 割合には、制限を設けま せん。 株式への実質投資割合に は制限を設けません。
	明治安田オーストラリア 公社債 マザーファンド	外貨建資産への投資割合 には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信 託財産の純資産総額の 10%以下とします。
	明治安田オーストラリア 株式&リート・ マザーファンド	株式への投資割合には、 制限を設けません。 外貨建資産への投資割合 には、制限を設けません。
分配方針	毎月7日（決算日が休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

オーストラリア好利回り バランス・ファンド（毎月決算型） 愛称：レッツ豪（毎月）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2017年10月10日）

第2期（決算日 2017年11月7日）

第3期（決算日 2017年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は「オーストラリア好利回りバランス・ファンド（毎月決算型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期から第3期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
第1作成期	(設定日) 2017年 8月10日	円	円	%	%	%	%	百万円 1,000
	(第1期) 2017年10月10日	10,000	—	—	—	—	—	1,014
	(第2期) 2017年11月 7日	10,098	0	1.0	13.8	68.0	14.8	1,029
	(第3期) 2017年12月 7日	10,255	0	1.6	13.8	68.0	15.0	1,013
		10,059	0	△1.9	13.6	67.4	15.4	1,013

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を通じて、オーストラリアドル建て資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率			
第1期	(設定日) 2017年 8月10日	円	%	%	%	%
	8月末	10,000	—	—	—	—
	9月末	10,054	0.5	13.7	68.0	14.5
	(期末) 2017年10月10日	10,145	1.5	13.7	68.2	14.8
第2期	(期首) 2017年10月10日	10,098	1.0	13.8	68.0	14.8
	10月末	10,098	—	13.8	68.0	14.8
	(期末) 2017年11月 7日	10,134	0.4	13.9	67.9	14.9
第3期	(期首) 2017年11月 7日	10,255	1.6	13.8	68.0	15.0
	11月末	10,255	—	13.8	68.0	15.0
	(期末) 2017年12月 7日	10,061	△1.9	13.7	67.3	15.3
		10,059	△1.9	13.6	67.4	15.4

(注1) 騰落率は設定日および期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

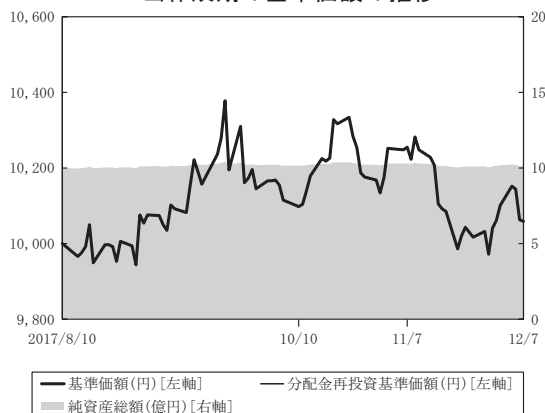
◎当作成期中の運用経過と今後の運用方針（2017年8月10日～2017年12月7日）

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

当作成期の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は設定時10,000円で始まり、作成期末10,059円で終わりました。騰落率は+0.6%となりました。

(上昇要因)

- ・組み入れている株式・リート・債券のインカム収入が積み上がったこと
- ・中国の景気拡大観測の高まりや利上げ観測の後退などから、株式およびリート相場が上昇したことにより、「明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド」の基準価額が上昇したこと

(下落要因)

- ・オーストラリアドルが対円で下落したことにより、「明治安田オーストラリア公社債マザーファンド」の基準価額が下落したこと

(2) 収益分配金

収益分配については、分配対象額の水準、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期	第2期	第3期
	2017年8月10日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2017年11月7日	2017年11月8日 ～2017年12月7日
当期分配金	—	—	—
(対基準価額比率)	—	—	—
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	97	255	280

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

運用方針に基づき、「明治安田オーストラリア公社債マザーファンド」、「明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド」を通じて、オーストラリアドル建て資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行いました。資産配分比率は、オーストラリアドル建て債券、豪州株式、豪州リートの各資産へそれぞれ純資産総額の70：15：15を基本とし、乖離幅を一定範囲内に抑えた運用を行いました。

(2) 各マザーファンドの運用概況

（2017年8月10日～2017年12月7日）

■明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド

運用方針に基づき、オーストラリアの証券取引所に上場されている株式およびリートに投資しました。当マザーファンド設定時に豪州株式および豪州リートへの投資比率を概ね50：50とし、運用を開始しました。銘柄選択の視点として配当利回りを重視し、マザーファンド全体での平均配当利回りをオーストラリア市場の平均よりも高めを維持しました。

上記の運用を行った結果、当作成期の基準価額の騰落率は+3.9%となりました。基準価額の主な変動要因は、10月から作成期末にかけて、中国の景気拡大観測の高まりや、利上げ観測の後退などから株式およびリート相場が上昇したことが上昇要因となりました。一方、9月下旬から作成期末にかけて、賃金やインフレの低迷に言及した中央銀行議事要旨を材料とした利上げ観測の後退などから、オーストラリアドルが円に対して下落したことが下落要因となりました。

【株式組入上位5銘柄】

期末（2017年12月7日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	3.1%
2	WESTPAC BANKING CORP	銀行	2.9%
3	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	2.5%
4	PLATINUM ASSET MANAGEMENT	各種金融	2.5%
5	VILLA WORLD LTD	不動産	2.3%

※組入比率は明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンドの純資産総額に対する比率

※業種はGICS（世界産業分類基準）

【リート組入上位5銘柄】

期末（2017年12月7日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	VICINITY CENTERS	店舗用不動産投資信託	8.2%
2	SCENTRE GROUP	店舗用不動産投資信託	7.0%
3	GDI PROPERTY GROUP	オフィス不動産投資信託	6.2%
4	CROMWELL PROPERTY GROUP	オフィス不動産投資信託	5.8%
5	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	工業用不動産投資信託	5.2%

※組入比率は明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンドの純資産総額に対する比率

※業種はGICS（世界産業分類基準）

■明治安田オーストラリア公社債マザーファンド

運用方針に基づき、オーストラリアドル建ての公社債を主要投資対象とし、原則として格付機関からBBB-/Baa3以上（およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断したものを含む）の格付けを付与された公社債に投資しました。マクロ経済・債券市況・需給動向等の分析を行い、金利動向およびクレジット市場の方向性を予測し、ポートフォリオのリスク分析を行い、リスクをコントロールしつつ、運用戦略を決定・実行しました。

具体的には、世界的に債券利回りが低水準で推移するなか、オーストラリア国債も同様の状況が続き超長期国債の魅力が低下している一方、残存年限が10年以内の非国債スプレッドは米ドル建やカナダドル建など他市場と比較して縮小余地があることから今後も堅調に推移すると予想しました。この見通しを踏まえ、期初時点では長期・超長期国債の保有比率を抑制しつつ、10年以内、特に3-5年程度の金融機関債や国際機関債を多く保有しました。また、非国債市場においては既発債対比で新発債の利回りが高いことから、期中にドイツの政府系機関債やオーストラリア国内の金融機関債を新規発行に合わせて買い入れました。期の後半には、国債とのスプレッドが縮小した地方債、国際機関債は今後保有する魅力度が低下したと見られることから、地方債、国際機関債の売却、国債の購入を実施しました。

上記の運用を行った結果、当作成期の基準価額の騰落率は△0.3%となりました。基準価額の主な変動要因は、設定時点と比較してオーストラリアドル建債券の利回り低下および所有期間利回りが上昇要因となった一方、オーストラリアドルが対円で下落したことが下落要因となりました。

【債券特性値】

期末（2017年12月7日）

デュレーション	5.5年
残存年数	6.5年
複利最終利回り	2.7%

※ファンドの「複利最終利回り」は実際の投資家利回りとは異なります。

【格付別組入状況】

期末（2017年12月7日）

格付	組入比率
AAA	58.6%
AA	20.7%
A	20.7%
合計	100.0%

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズによる上位格付を採用

※組入比率は明治安田オーストラリア公社債マザーファンドの組入債券評価額合計に対する比率

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き、「明治安田オーストラリア公社債マザーファンド」、「明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド」を通じて、オーストラリアドル建て資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行います。原則としてオーストラリアドル建て債券、豪州株式、豪州リート（各資産へそれぞれ純資産総額の70：15：15を基本に分散投資を行います。なお、資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

(2) 各マザーファンドの運用方針

■明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド

引き続き、オーストラリアの証券取引所に上場されている株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とし、原則として豪州株式、豪州リート（各資産へそれぞれ純資産総額の50：50を基本に分散投資を行います。

■明治安田オーストラリア公社債マザーファンド

引き続き、オーストラリアドル建ての公社債を主要投資対象とし、原則として格付機関からBBB- / Baa3以上（およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断したものを含む）の格付けを付与された公社債に投資します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第1期～第3期		項目の概要
	(2017年8月10日～2017年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36 円	0.355 %	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,098円です。
(投信会社)	(15)	(0.149)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0.195)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.065	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.033)	
(投資信託証券)	(3)	(0.032)	
(c) その他費用	1	0.013	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	44	0.433	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**（2017年8月10日～2017年12月7日）

○親投資信託の設定、解約状況

	第1期～第3期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田オーストラリア公社債マザーファンド	694,280	694,280	—	—
明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド	297,550	297,550	—	—

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	第1期～第3期
	明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	704,843千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	693,779千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**（2017年8月10日～2017年12月7日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	第1作成期末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田オーストラリア公社債マザーファンド	—	694,280	692,405
明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド	—	297,550	309,006

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2017年12月7日現在)

項 目	第 1 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田オーストラリア公社債マザーファンド	692,405	68.3
明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド	309,006	30.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,903	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,014,314	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田オーストラリア公社債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,424,486千円)の投資信託財産総額(4,593,810千円)に対する比率は74.5%です。

(注3) 明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,487,935千円)の投資信託財産総額(1,535,346千円)に対する比率は96.9%です。

(注4) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=84.91円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	2017年10月10日現在	2017年11月 7日現在	2017年12月 7日現在
	第 1 期末	第 2 期末	第 3 期末
(A) 資 産	1,016,076,031円	1,030,924,392円	1,014,314,641円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,561,070	10,736,735	12,902,325
明治安田オーストラリア公社債マザーファンド(評価額)	699,834,757	709,276,972	692,405,955
明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド(評価額)	303,680,204	310,910,685	309,006,361
(B) 負 債	1,889,346	935,896	908,206
未 払 解 約 金	20,158	79,999	—
未 払 信 託 報 酬	1,858,450	850,408	902,532
そ の 他 未 払 費 用	10,738	5,489	5,674
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,014,186,685	1,029,988,496	1,013,406,435
元 本	1,004,381,841	1,004,366,676	1,007,453,030
次 期 繰 越 損 益 金	9,804,844	25,621,820	5,953,405
(D) 受 益 権 総 口 数	1,004,381,841口	1,004,366,676口	1,007,453,030口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,098円	10,255円	10,059円

(注1) 当ファンドの設定元本額は1,000,000,000円、第1~3期中追加設定元本額は8,081,203円、第1~3期中一部解約元本額は628,173円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第1期1.0098円、第2期1.0255円、第3期1.0059円です。

◎損益の状況

項 目	〔 自 2017年 8月10日 至 2017年10月10日 〕	〔 自 2017年10月11日 至 2017年11月 7日 〕	〔 自 2017年11月 8日 至 2017年12月 7日 〕
	第1期	第2期	第3期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	11,677,934円	16,671,932円	△18,771,753円
売 買 益	11,684,961	16,672,696	3,517
売 買 損	△ 7,027	△ 764	△18,775,270
(B)信 託 報 酬 等	△ 1,869,924	△ 855,524	△ 908,020
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	9,808,010	15,816,408	△19,679,773
(D)前 期 繰 越 損 益 金	—	9,807,018	25,619,430
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,166	△ 1,606	13,748
(配 当 等 相 当 額)	(—)	(15,592)	(98,504)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,166)	(△ 17,198)	(△ 84,756)
(F)計 (C + D + E)	9,804,844	25,621,820	5,953,405
(G)収 益 分 配 金	0	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	9,804,844	25,621,820	5,953,405
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,166	△ 1,606	13,748
(配 当 等 相 当 額)	(14,752)	(15,722)	(107,626)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,918)	(△ 17,328)	(△ 93,878)
分 配 準 備 積 立 金	9,808,010	25,623,426	28,151,612
繰 越 損 益 金	—	—	△22,211,955

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第1期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,931,849円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,876,161円)、および信託約款に規定する収益調整金(14,752円)より分配対象収益は9,822,762円(10,000口当たり97円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第2期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,493,416円)、費用控除後の有価証券等損益額(13,322,992円)、信託約款に規定する収益調整金(15,722円)および分配準備積立金(9,807,018円)より分配対象収益は25,639,148円(10,000口当たり255円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第3期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,532,182円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(107,626円)および分配準備積立金(25,619,430円)より分配対象収益は28,259,238円(10,000口当たり280円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※「明治安田オーストラリア公社債マザーファンド」および「明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド」の運用報告書は、当ファンドの運用報告書作成時点において初回決算を迎えていないため掲載しておりません。

〈補足情報〉

下記は、明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド全体(1,478,459千口)の内容です。
 当該マザーファンドの決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在
 における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○外国株式

上場、登録株式

銘柄	第 1 作 成 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	百株	千オーストラリアドル	千円	
AUST AND NZ BANKING GROUP	105	297	25,235	銀行
WESTPAC BANKING CORP	168	523	44,428	銀行
BANK OF QUEENSLAND LTD	233	294	25,037	銀行
FORTESCUE METALS GROUP LTD	288	132	11,225	素材
TELSTRA CORP LTD	1,259	457	38,828	電気通信サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	151	174	14,791	銀行
COCA-COLA AMATIL LTD	69	57	4,881	食品・飲料・タバコ
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	986	410	34,841	小売
CEDAR WOODS PROPERTIES LTD	122	70	5,964	不動産
CABCHARGE AUSTRALIA LTD	727	132	11,243	商業・専門サービス
SERVCORP LTD	1	0.66218	56	不動産
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	24	191	16,284	銀行
CSR LTD	503	224	19,038	素材
APA GROUP	56	52	4,444	公益事業
SELECT HARVESTS LTD	276	130	11,040	食品・飲料・タバコ
GWA GROUP LTD	158	46	3,922	資本財
SUNCORP GROUP LTD	0.44	0.62524	53	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	191	563	47,855	銀行
AMP LTD	356	184	15,659	各種金融
IOOF HOLDINGS LTD	151	166	14,156	各種金融
TABCORP HOLDINGS LTD	218	107	9,119	消費者サービス
WESFARMERS LTD	32	140	11,914	食品・生活必需品小売り
ALUMINA LTD	585	128	10,942	素材
MCMILLAN SHAKESPEARE LTD	6	11	960	商業・専門サービス
SUPER RETAIL GROUP LTD	52	42	3,609	小売
MORTGAGE CHOICE LTD	1,080	264	22,484	銀行
RETAIL FOOD GROUP LTD	88	38	3,291	消費者サービス
THORN GROUP LTD	1,120	86	7,323	小売
FLEXIGROUP LTD	312	51	4,386	各種金融
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	624	454	38,582	各種金融
MACQUARIE GROUP LTD	16	153	13,040	各種金融
G8 EDUCATION LTD	459	158	13,433	消費者サービス
CROWN RESORTS LTD	58	73	6,216	消費者サービス

オーストラリア好利回りバランス・ファンド（毎月決算型）

銘柄	第 1 作 成 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	百株	千オーストラリアドル	千円	
MYSTATE LTD	269	131	11,180	銀行
MACA LTD	651	103	8,768	素材
VILLA WORLD LTD	1,646	416	35,367	不動産
SOUTHERN CROSS MEDIA GROUP L	733	88	7,536	メディア
AURIZON HOLDINGS LTD	137	71	6,090	運輸
WPP AUNZ LTD	5	0.48136	40	メディア
MICHAEL HILL INTERNATIONAL L	5	0.6612	56	小売
NAVIGATOR GLOBAL INVESTMENTS	948	300	25,534	各種金融
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	830	132	11,244	メディア
JAPARA HEALTHCARE LTD	153	33	2,808	ヘルスケア機器・サービス
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	1,060	332	28,263	銀行
MONASH IVF GROUP LTD	93	11	966	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASALEO CARE LTD	802	123	10,495	家庭用品・パーソナル用品
AUSNET SERVICES	1,351	260	22,084	公益事業
AUTOMOTIVE HOLDINGS GROUP LT	660	246	20,921	小売
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	19,837 48	8,075 — <44.7%>	685,653

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満のみの場合は小数で記載。

(注4) 銘柄コード等の変更があった場合は、変更前後を別銘柄として記載しております。

○外国投資信託証券

銘柄	第1作成期末			
	口数	評価額		組入比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	千オーストラリアドル	千円	%
CROMWELL PROPERTY GROUP	1,015,684	1,041	88,397	5.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	181,677	784	66,641	4.3
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	77,309	206	17,526	1.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	178,279	634	53,890	3.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	361,605	947	80,444	5.2
INDUSTRIA REIT	222,827	577	49,003	3.2
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	168,305	562	47,731	3.1
GDI PROPERTY GROUP	881,858	1,128	95,844	6.2
SCENTRE GROUP	299,450	1,266	107,553	7.0
VICINITY CENTERS	530,393	1,479	125,649	8.2
GATEWAY LIFESTYLE	332	0.72044	61	0.0
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	207,463	487	41,396	2.7
合計	口数・金額	4,125,182	9,117	774,139
	銘柄数〈比率〉	12	—	〈50.4%〉

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満のみの場合は小数で記載。

下記は、明治安田オーストラリア公社債マザーファンド全体(3,449,640千口)の内容です。
当該マザーファンドの決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区分	第 1 作 成 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 36,760	千オーストラリアドル 39,970	千円 3,393,868	% 98.7	% —	% 58.5	% 35.5	% 4.6
合計	36,760	39,970	3,393,868	98.7	—	58.5	35.5	4.6

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	第 1 作 成 期 末							
	種 類	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア)			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
AUSTRALIAN GOVT. 3%	国債証券	3.0	800	765	64,993	2047/ 3/21		
AUSTRALIAN GOVT. 4.25%		4.25	3,000	3,413	289,857	2026/ 4/21		
AUSTRALIAN GOVT. 4.5%		4.5	2,000	2,427	206,154	2033/ 4/21		
AUSTRALIAN GOVT. 5.5%		5.5	6,000	6,999	594,310	2023/ 4/21		
BRIT COLUMBIA 4.25%	地方債証券	4.25	3,000	3,228	274,114	2024/11/27		
EUROFIMA 6%	特殊債券	6.0	1,000	1,136	96,469	2022/ 3/30		
EUROPEAN INVT BK 5%	(除金融債)	5.0	2,500	2,773	235,518	2022/ 8/22		
KFW 3.2%		3.2	1,000	1,017	86,378	2026/ 9/11		
AUST & NZ BANK 3.3%	普通社債券	3.3	1,100	1,121	95,268	2022/ 3/ 7		
COM BK AUSTRALIA 3.5%	(含む投資法人債)	3.5	900	922	78,368	2021/ 1/18		
CREDIT SUISSE/SY 4%		4.0	1,660	1,723	146,377	2021/ 3/ 9		
DEUTSCH BAHN FIN 3.8%		3.8	3,000	3,073	260,947	2027/ 9/27		
GOLDMAN SACHS GP 4.7%		4.7	2,000	2,124	180,425	2021/ 9/ 8		
GOLDMAN SACHS GP 5%		5.0	800	830	70,488	2019/ 8/21		
JPMORGAN CHASE 3.75%		3.75	2,500	2,559	217,295	2019/12/ 9		
NATL AUSTRALIABK 5%		5.0	2,500	2,787	236,644	2024/ 3/11		
UBS AG AUSTRALIA 4%		4.0	1,000	1,028	87,304	2019/ 8/27		
WESTPAC BANKING 3.125%		3.125	1,000	1,008	85,660	2022/10/27		
WESTPAC BANKING 3.5%		3.5	1,000	1,028	87,290	2022/ 2/ 7		
合計					3,393,868			

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。